

国際シンポジウム等の開催報告

1. 開催目的

日本の環境配慮型製品を国際市場に浸透させていくための方策のひとつとして、グリーン公共調達制度への対応や環境ラベルの制度(ISO14024 に準拠したタイプ I 環境ラベル制度)の活用が考えられる。これらの制度や基準は各国ごとに異なる場合が多く、過去に実施された国内事業者へのニーズ調査においても各国の情報が収集しにくい、または基準の調和を求める声が高い。一方、UNEP 等の支援により ASEAN 各国では新たに公共調達制度や環境ラベル制度が構築・展開されるケースも増えており、関係国との対話や的確に情報を把握することが重要と考えられる。

平成 26 年度に引き続き、主要国の政策担当者や環境ラベルの実務者を招いて、国内事業者等に対して最新情報が収集でき情報共有ができる場としての国際シンポジウムの開催、および海外招聘者に対しては日本のグリーン購入法とエコマークの取り組みを理解でき活用のヒントが得られる機会になるとともに、各国の最新情報や課題を共有し相互支援等が行えるネットワークの場として意見交換会を開催した。

2. 開催概要

「グリーン公共調達制度および環境ラベル制度に関する担当者意見交換会」

日 時：2015 年 12 月 9 日(水)10:00～16:00

会 場：東京ベイ有明ワシントンホテル 3F アイリス A

主 催：環境省、(公財)日本環境協会

言 語：日英同時通訳

出席者：25 名 東京大学大学院教授 平尾雅彦氏、日本国環境省、海外招聘者・参加者(インドネシア環境・林業省、タイ天然資源・環境省・公害監視局、ベトナム天然資源環境省、ドイツ連邦環境庁、韓国環境産業技術院、中環連合(北京)環境認証センター有限公司、ドイツ国際協力公社：9 名)、日本環境協会(エコマーク事務局)、グリーン購入ネットワーク、国際グリーン購入ネットワーク他

国際シンポジウム「世界のグリーン公共調達と環境ラベルの最新動向」

日 時：2015 年 12 月 10 日(木)13:30～16:30

会 場：東京ビッグサイト 会議棟 6 階 607・608 会議室

主 催：環境省、(公財)日本環境協会

言 語：日英同時通訳

参加者：事前登録者数 194 名、当日参加者数 162 名

3. 国際シンポジウム・意見交換会開催の狙い

国際シンポジウム・意見交換会の狙いを以下に図示する。

■国際シンポジウム

対象：国内事業者、海外招聘者

【平成 26 年度】

- ・ SCPやSPPの取り組みに関する世界的な動きを理解する【海外招聘者、国内事業者等】
- ・ ASEAN 各国で構築が進みつつある当該制度に関する基礎的な情報を収集・共有する【海外招聘者、国内事業者等】
- ・ 各国の最新動向を直接収集できる場を創設する【国内事業者】



【平成 27 年度】

- ・ 各大陸の主要な国・地域から GPP/環境ラベルの専門家を招聘し、世界の当該制度の最新動向を共有・理解する【海外招聘者、国内事業者等】
- ・ 各国のグッドプラクティス(多様な取り組み)をインプットできる機会を提供する【海外招聘者】



【平成 28 年度以降】

平成 28 年度以降も GPP/環境ラベルの実務担当者を招聘し、国際シンポジウム・担当者意見交換会を継続して開催することにより、国際的な市場のグリーン化を目的としたネットワークの拡大を図る

■担当者意見交換会

対象：海外招聘者、日本の GPP/環境ラベルの専門家

【平成 26 年度】

- ・ 各国の GPP/環境ラベルの実務担当者による意見交換の場を設けることにより、当該制度の導入・実施上の課題を抽出し、出席者で共有できる場とする
- ・ 日本のグリーン購入法とエコマークの経験や知見を各国に発信する
- ・ 実務担当者による国際的なネットワークを構築し、将来的な協力関係を築く第一歩とする



【平成 27 年度】

- ・ 各大陸の主要国の招聘者を交えた意見交換により、ASEAN 地域の招聘者が自国で適用可能な GPP/環境ラベルの導入・課題解決のヒントを得るとともに、日本の支援・協力の可能性を探る
- ・ 各国の課題を踏まえ、実用面・実践面に特化した日本の GPP/環境ラベルの取り組みを海外招聘者に発信する
- ・ 相互協力ができる実務者による国際的なネットワーク作り(拡大)を進める

期待される効果

【海外 GPP 政策担当者、環境ラベル機関】

- ・ 日本の GPP/環境ラベルの取り組みを広く継続的に世界に発信できる
- ・ 日本が主体となり他国や国際機関とも連携を取りながら、GPP/環境ラベルに関して各国との関係強化や交流が深められる(世界に向けて日本が国際的な責務を果たしていることの発信)
- ・ 各国の GPP/環境ラベルの基盤作りを支援することで、国際的な市場のグリーン化へ貢献する

【国内事業者】

- ・ 各国の GPP/環境ラベルの動向を収集できる場を設けることにより、日本事業者の国際展開を支援する
- ・ エコプロダクツ展と同時に開催することで、国内事業者が参加しやすく、かつ海外招聘者にとっても日本の優れた環境配慮型製品等をアピールできる機会になる

【制度・基準の調和】

- ・ 日本のグリーン購入法、エコマーク制度・基準が各国(特に ASEAN 各国)に浸透することにより、日本を中心とした基準の国際的な調和が進む
- ・ 日本事業者による相互認証の活用が進むことにより、環境配慮型製品の国際展開が促進される

4. 国際シンポジウム講演内容

[基調講演]『日本のグリーン公共調達と環境ラベル -現状と課題-』平尾 雅彦氏(東京大学大学院)

「持続可能な消費と生産(SCP)」や「持続可能な開発目標(SDGs)」とグリーン公共調達との関係性や役割を説明し、その中で日本の取り組みとしてグリーン購入法やエコマークの成り立ちと仕組みを解説した。またそれらを推進するグリーン購入ネットワークの活動を紹介し、最後に SCP への転換には、生産者側・消費者側双方が協調して自発的に取り組むことが重要であると述べた。また、SCP 実現のために知識を皆で共有し、一緒に発展させていく必要性を強調した。



[日本の最新事例紹介]『製品ライフサイクルに立脚した環境影響評価基盤の構築と社会実装によるグリーン購入の推進』田原 聖隆氏(国立研究開発法人産業技術総合研究所)

グリーン購入にも関連する「製品のホットスポット分析」の研究について目的と概要を説明した。ホットスポット分析とは、製品のライフサイクルを考慮し、どこに環境負荷が大きいスポットが存在するかを分析する手法であり、UNEP やアメリカなどでも研究が進んでいる。2014 年から開始された研究プロジェクトでは、100 以上の製品を対象にホットスポット分析を実施する予定であり、将来的には、これらの知見がエコマークやエコリーフ、グリーン購入などに活用されることを期待していると述べた。



世界のグリーン公共調達と環境ラベルに関する優良事例と最新動向

[講演①]『EU のグリーン公共調達政策』Uli Wienrich 氏(駐日欧州連合代表部)

EU のグリーン公共調達(GPP)の定義を説明し、GPP は環境保護を実現するための手段だけでなく、雇用創出や産業のイノベーションを促すなど社会的なベネフィットがあることを説明した。

EU における GPP の取り組みは、自主的取り組みとなっており、EU 加盟国の公共調達に係るルールを規定した公共調達指令においても環境配慮商品の調達について言及されている。2014 年には改正公共調達指令が出され、2016 年 4 月までに加盟国がその内容を反映した法整備を進めることとなっている。その中では調達において、環境ラベルを直接指定できるようになった等の変更点を紹介した。なお、例外として、エネルギー効率指令等が国等の調達において義務であることを述べた。最後に GPP を進める上での課題として、政策的サポート不足や調達者等の知識不足があると指摘した。



【講演②】『ドイツ環境ラベル「ブルーエンジェル」とグリーン公共調達のための環境基準』 Andreas Halatsch 氏(ドイツ連邦環境庁)

ドイツでは 2016 年 4 月までにドイツ国内で EU の改正公共調達指令に基づいた GPP が実施できるように経済エネルギー省で検討を進めている。改正公共調達指令では環境ラベルの活用が謳われているが、環境ラベルが氾濫しており、環境ラベルには信頼性が求められると述べた。

ドイツのタイプ I 環境ラベルであるブルーエンジェルは、1978 年に開始され、120 以上の商品カテゴリ、12,000 商品・サービスが認定されている。ブルーエンジェルの対象カテゴリ、費用、基準策定方法などについて解説した。最後に、自身が担当しているプリンタ基準の改定について、スケジュール等を説明した。

会場からは、ブルーエンジェルの有害物質の放散や GPP とブルーエンジェルの関係について質問があった。



【講演③】『タイのグリーン公共調達』 Janejob Suksod 氏(タイ公害監視局)

タイのGPPは公害監視局が管轄しており、2008年からの第一次GPPプラン(閣議決定)では中央省庁を対象に自主的取り組みとして実施してきた。現在実施している第二次GPPプランでは、中央省庁以外にも対象機関を広げるとともに、GPPのボリュームの増加、グリーン製品の推進、民間部門へのグリーン製品を普及させるための支援、およびGPPのモニタリングの実施・強化などが含まれている。GPPにはグリーンカーtravelとタイグリーンラベルといった環境ラベルが活用されており、その関係について説明があった。また、2016年までの環境メリットは約790億バーツ、1,113万トンCO₂と予測している。最後に、今後の課題として民間部門にもグリーン購入を進めていくことを挙げた。



【講演④】『韓国のグリーン公共調達と教訓』 Kyu-Woong Ko 氏(韓国環境産業技術院)

韓国では 1992 年に環境ラベル制度を導入し、2005 年に環境配慮型商品の購入促進法という韓国版グリーン購入法を發布した。全ての公共機関に対して GPP を実施することを義務付けており、その中で韓国環境ラベルとグッドリサイクルマークの活用が規定されている。韓国の GPP は環境省が政策立案を管轄し、韓国環境産業技術院(KEITI)が韓国調達庁(PPS)と連携し、その政策を運営している。電子調達システム(KONEPS)を構築し、それを用いて効率的に調達できるとともに調達情報が統計に収集が可能である。また、教育にも力を入れており、これまでに 78,000 人に研修を実施し、優良事例の表彰も行っている。2014 年には韓国 GPP 規模は 22 億ドルに達し、18,000 人の雇用を生み出し、54 万トンの CO₂ 削減効果に繋がったことを紹介した。



【講演⑤】『中国環境ラベルとグリーン公共調達』 Hongxia Xing 氏(中環連合(北京)環境認証センター有限公司)

中国環境ラベルは 1993 年に中国環境保護総局により開始され、現在 97 の商品カテゴリの基準があり、40,000 を超える認定商品が誕生している。中国環境ラベルに係る組織としては、中国環境保護部(旧中国環境保護総局)のもと、中国環境保護部環境認証センター(ECC)が基準策定業務を担当し、中環連合環境認証センター有限公司(CEC)が認証業務を担当している。現在、小中学校向けに教科書に対してグリーンプリンティングの取り組みを推進していることや海外環境ラベル機関との相互認証の状況を紹介した。



次に 2006 年に発布された「環境ラベル商品、政府調達の実施に関する意見」に基づき、現在までに第 16 次の政府調達品リストが出され、その中で中国環境ラベル製品が活用されていることを説明した。最後に、2013 年には中国の GPP は 1,430 億人民元に伸びていると述べた。

会場からは、日本と中国間で進めている環境ラベルの相互認証の実施について、中国側の対応に対して要望が出された。



国際シンポジウムの様子

<参考> 「グリーン公共調達制度および環境ラベル制度に関する担当者意見交換会」(2015年12月9日(火))

午前中は、ASEAN 各国の参加者として、インドネシア、タイ、ベトナムの招聘者から各国の GPP と環境ラベル制度の進捗に関する説明と質疑を行った。午後は、日本の環境省、エコマーク事務局からグリーン購入法とエコマーク制度に関する説明を行った。各国からは日本の公共調達制度、グリーン購入法と環境ラベルとの関わり、地方自治体へ普及、グリーン公共調達の実績の把握方法など制度の理解に関する質問等が多く寄せられた。最後のセッションでは、以下の 2 つをテーマに意見交換が行われた。

- ・ 各国で GPP を政府全体で実施し、実効性を高めるためにはどうしたらよいか。
- ・ 各国が、GPP や環境ラベルの普及や実効性を高めていく施策の中で、他国やその他の地域の施策を参考にしたり、お互いに協力した事例はあるか。各国間、地域間においてどのような協力が必要か。

5. 国際シンポジウムの参加者に対するアンケート結果について(回答数：88)

参加者は、OA 機器に関する事業者の環境・CSR 担当者が圧倒的に多かった。OA 機器のうち、複写機、プリンタ分野は相互認証のニーズが最も高く、またドイツ・ブルーエンジェル基準の改定を次年度に控えていることもあり、関心の高さがうかがえた。また、家庭品や建築・不動産、流通業などの参加者もあり、その中の参加者も海外環境ラベルを取得しているケースも見受けられた。エコプロダクツ展と同時に開催したことで、幅広い層に情報提供できる機会になったと考えられる。

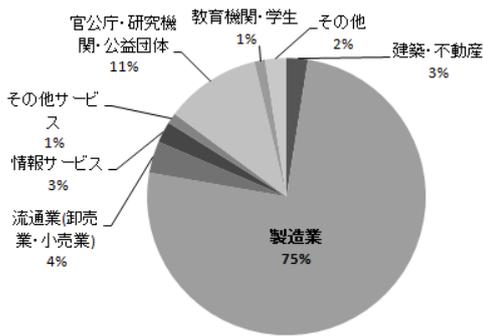


図 1. アンケート回答者の属性

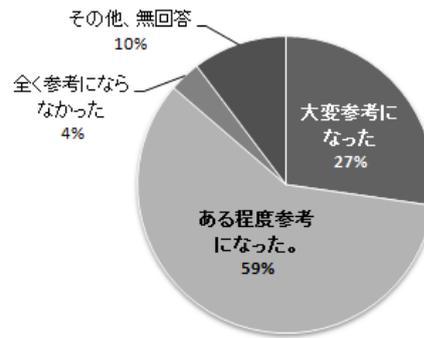


図 2. 国際シンポジウムの感想

Q1. 今回の国際シンポジウムで最も関心をもったテーマはどれか？

各講演者とも参加者の関心が高かったが、特にドイツ、EU、中国の講演内容について関心が高かった。

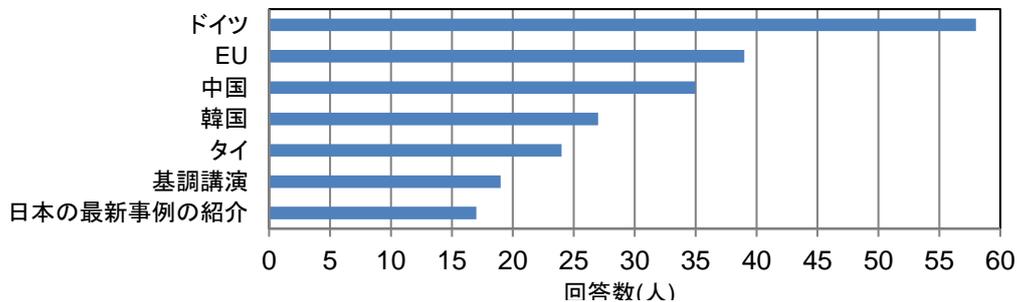


図 3. 関心を持った講演内容(複数回答可)

Q2. 国際シンポジウムの感想または意見について

「各国の状況が一度に理解でき、非常に有意義であった」との声が多く寄せられた一方、さらに深掘した内容や最新情報を期待する声も複数あった。また、環境ラベルの取得が購買に対してどれだけのアドバンテージやインパクトがあるのか、取り組んだことで社会全体がどう変わったのか等を知りたい等の意見が寄せられた。

全体的な感想としては、本シンポジウムが各国の環境ラベルと GPP の状況を直接聞くことができるよい機会として捉えているという傾向が見られた。昨年度の開催では、「有意義であった」との意見が多かったが、本年度はさらに一步踏み込んだ内容を求める意見が多かった。

<主な意見>

- ・ 各国、地域の現状が理解できて有益だった。できれば年 1 回等、定期的な開催を希望する。

- ・ グリーン公共調達を巡る世界の動向を包括的に勉強することができ、大変有意義であった。
- ・ ラベルや GPP についてあまり意識がなかったが、基調講演や EU、日本の最新事例については分かり易く勉強になった。
- ・ 活動内容だけでなく、ラベル基準、対象製品群をきちんと知りたかった(代表製品群だけでなく)。
- ・ グリーン公共調達と環境ラベルの関係性について、より詳細な説明があると、さらに良かった。

Q3. 今後開催する国際シンポジウムで聞いてみたいテーマについて

今回来日できなかったアメリカの公共調達(特に EPEAT)を希望する声が多く、その他にアジア地域の環境ラベル・公共調達に関する希望が多く聞かれた。また、南米、アフリカ、オセアニア、インド、中東などの新興国に関心を持っている参加者もいた。

エコプロダクツ展期間中は、環境に関する様々なセミナーが開催されるため、単に海外環境事情セミナーのような形ではなく、海外の環境ラベルや公共調達に係るテーマにターゲットを絞って開催することで、参加者にとっても有益な情報収集の場になると考えられる。

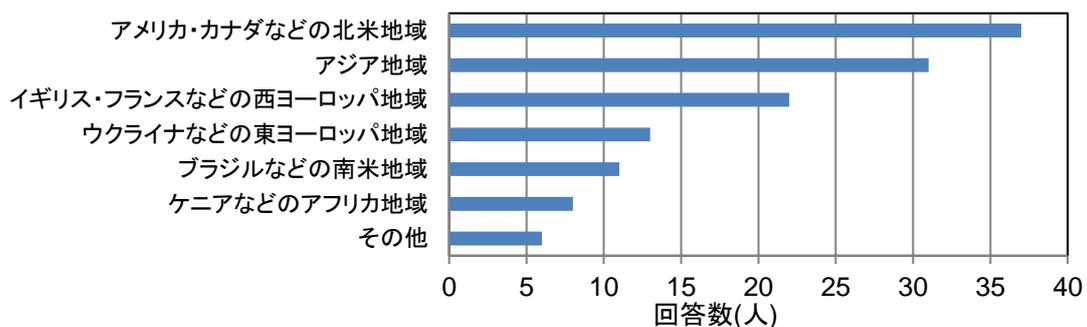


図4. 今後聞いてみたい国・地域(複数回答可)

Q4. 国際展開を進めるうえで、環境規制(環境ラベルや公共調達も含む)等で課題に感じている事項や政府や環境ラベル機関への要望・意見について

国やラベル機関への要望としては、各国の情報収集の難しさ、基準の不整合や各国の制度やレベルの違いによる対応負荷、環境規制ラベル等の乱立、基準の国際調和を望む等の意見が昨年度と共通していた。一方、相互認証等により国際的な基準の調和が少しずつではあるが、進んできていることを評価する声もあった。また、海外環境ラベル基準の和訳資料や解説がほしい等の具体的要望や、グリーン製品を市場に浸透させるために、国内外を含めて購入するインセンティブを求める意見があった。今回新たに得られた課題としては、現地に工業会が無い場合の情報取得方法や基準策定への参加への課題が挙げられた。